



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社グルメ杵屋

コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 森田 徹

TEL 06-6683-1222

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,530	5.9	717	488.4	732	454.5	605	658.3
27年3月期第3四半期	27,890	3.7	121	△44.9	132	△42.3	79	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 514百万円 (△0.8%) 27年3月期第3四半期 519百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.80	—
27年3月期第3四半期	3.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	32,063	14,681	44.9	637.87
27年3月期	33,142	14,444	42.8	627.74

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,409百万円 27年3月期 14,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,538	4.8	857	449.1	805	399.1	754	28.3	33.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	22,610,359 株	27年3月期	22,610,359 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	19,578 株	27年3月期	14,070 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	22,593,408 株	27年3月期3Q	22,401,858 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめ緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で中国をはじめとした海外の経済成長の減速や円安がもたらす輸入品価格への影響から物価上昇の懸念が高まり楽観視できない状況で推移しました。

外食産業を取り巻く環境は、景気回復とともに人材の確保が課題となり、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社は、平成27年10月1日付で当社の運営するレストラン事業を会社分割（簡易新設分割）により新たに設立する100%出資の子会社「株式会社グルメ杵屋レストラン」に承継させ、持株会社体制へと移行しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高295億30百万円（前年同期比16億39百万円増）、営業利益7億17百万円（前年同期比5億95百万円増）、経常利益7億32百万円（前年同期比6億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5百万円（前年同期比5億25百万円増）となりました。

連結売上高	295億30百万円（前年同四半期	278億90百万円）
連結営業利益	7億17百万円（前年同四半期	1億21百万円）
連結経常利益	7億32百万円（前年同四半期	1億32百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	6億5百万円（前年同四半期	79百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店8店舗（前年同期19店舗）、退店8店舗（前年同期6店舗）を行い、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は41都道府県に448店舗（3工場を含む。）となりました。改装は18店舗実施し、このうち9店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上が順調に推移し、コストコントロールを推進した事により増収増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は213億25百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は8億57百万円（前年同期は3億80百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

関西国際空港における入出国者数増加等により増収となりました。また原材料及び労務費等のコストコントロールが効果を及ぼし増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は34億79百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント損失33百万円（前年同期は1億12百万円の損失）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

りんくう工場の冷凍食品及びおせち料理セットの製造受注が増加し増収増益となりました。以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は15億20百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益89百万円（前年同期は22百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率が低下しましたがコストコントロールを実施した結果減収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は4億93百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益2億11百万円（前年同期は2億5百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては鉄道及びバス旅客数が若干増加したことにより増収となりました。また設備投資による償却費負担増により増収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億58百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失19百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少し減収減益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、製造受注が安定して増加したことにより増収となりました。また設備投資による償却費負担増により増収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は23億52百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益14百万円（前年同期は38百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億78百万円減少して320億63百万円となりました。これは主に現金及び預金20億74百万円の減少及び売掛金8億81百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13億15百万円減少して173億82百万円となりました。これは主に借入金11億39百万円及び未払消費税等2億50百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加して146億81百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億5百万円の計上及び配当金の支払い2億71百万円及びその他有価証券評価差額金1億8百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から44.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月10日に発表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,043,055	4,968,476
預け金	934,929	1,011,108
売掛金	1,072,012	1,953,409
商品及び製品	141,883	131,073
原材料及び貯蔵品	175,895	269,301
短期貸付金	1,523	7,054
繰延税金資産	116,566	116,566
その他	398,646	381,451
貸倒引当金	△3,617	△6,519
流動資産合計	9,880,896	8,831,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,741,921	24,963,258
減価償却累計額	△18,289,920	△18,488,128
建物及び構築物（純額）	6,452,000	6,475,129
機械装置及び運搬具	2,252,256	2,389,418
減価償却累計額	△1,903,563	△1,965,235
機械装置及び運搬具（純額）	348,693	424,183
工具、器具及び備品	1,505,565	1,573,841
減価償却累計額	△1,231,392	△1,281,167
工具、器具及び備品（純額）	274,173	292,673
土地	8,123,620	8,117,781
建設仮勘定	5,900	260,460
有形固定資産合計	15,204,386	15,570,227
無形固定資産		
投資その他の資産	80,491	56,439
投資有価証券	1,235,376	1,015,177
長期貸付金	94,963	94,835
差入保証金	6,551,886	6,394,405
その他	119,273	121,820
貸倒引当金	△24,880	△21,284
投資その他の資産合計	7,976,619	7,604,955
固定資産合計	23,261,497	23,231,622
資産合計	33,142,394	32,063,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,112,689	1,401,256
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,773,568	2,895,354
未払金	212,121	237,811
未払費用	1,614,415	1,603,644
リース債務	34,505	32,477
1年内リース資産減損勘定	3,305	—
未払法人税等	239,581	66,732
未払消費税等	466,237	215,799
賞与引当金	77,432	45,332
資産除去債務	24,416	61,780
その他	171,088	228,188
流動負債合計	7,029,361	7,238,377
固定負債		
長期借入金	8,035,498	6,623,965
長期末払金	72,445	61,094
リース債務	108,879	85,050
繰延税金負債	1,545,195	1,520,874
資産除去債務	1,156,778	1,126,079
転貸損失引当金	24,750	22,500
退職給付に係る負債	152,587	144,102
その他	572,235	560,357
固定負債合計	11,668,369	10,144,024
負債合計	18,697,731	17,382,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,767,578	6,767,578
利益剰余金	1,278,475	1,612,859
自己株式	△11,851	△17,303
株主資本合計	13,872,438	14,201,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,698	235,720
退職給付に係る調整累計額	△32,634	△27,188
その他の包括利益累計額合計	312,063	208,532
非支配株主持分	260,160	271,239
純資産合計	14,444,662	14,681,142
負債純資産合計	33,142,394	32,063,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,890,837	29,530,397
売上原価	17,148,004	17,973,566
売上総利益	10,742,832	11,556,831
販売費及び一般管理費	10,620,874	10,839,183
営業利益	121,957	717,647
営業外収益		
受取利息	4,344	4,675
受取配当金	6,903	12,558
投資有価証券売却益	10,381	—
仕入割引	9,980	7,680
賃貸料収入	85,953	81,746
その他	40,746	38,108
営業外収益合計	158,310	144,769
営業外費用		
支払利息	105,003	94,350
借入手数料	1,000	1,000
賃貸費用	37,743	30,431
その他	4,341	3,745
営業外費用合計	148,088	129,527
経常利益	132,179	732,888
特別利益		
固定資産売却益	71,012	5,255
投資有価証券売却益	—	161,854
国庫補助金等	15,000	—
負ののれん発生益	9,757	—
その他	13,039	10,236
特別利益合計	108,809	177,346
特別損失		
固定資産除却損	21,872	51,160
減損損失	36,740	99,564
商品廃棄損	—	8,003
その他	—	1,768
特別損失合計	58,613	160,496
税金等調整前四半期純利益	182,376	749,738
法人税、住民税及び事業税	104,994	131,769
法人税等合計	104,994	131,769
四半期純利益	77,381	617,968
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,469	12,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,850	605,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	77,381	617,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436,302	△108,977
退職給付に係る調整額	5,399	5,994
その他の包括利益合計	441,702	△102,982
四半期包括利益	519,084	514,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521,058	502,004
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,973	12,981

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	20,463,992	2,950,342	1,361,927	499,207	355,219	25,630,689	2,260,147	27,890,837	—	27,890,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	4,334	672,321	—	46,572	723,340	508,964	1,232,304	△1,232,304	—
計	20,464,104	2,954,677	2,034,248	499,207	401,791	26,354,030	2,769,112	29,123,142	△1,232,304	27,890,837
セグメント利益又は 損失 (△)	380,050	△112,472	22,332	205,505	△7,372	488,043	38,974	527,017	△405,059	121,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△405,059千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	21,325,533	3,479,816	1,520,915	493,345	358,014	27,177,624	2,352,773	29,530,397	—	29,530,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	9,448	371,620	—	46,574	427,725	531,411	959,136	△959,136	—
計	21,325,614	3,489,264	1,892,536	493,345	404,588	27,605,349	2,884,184	30,489,534	△959,136	29,530,397
セグメント利益又は 損失 (△)	857,581	△33,205	89,963	211,372	△19,977	1,105,734	14,691	1,120,425	△402,777	717,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△402,777千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を99,564千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のレストラン事業

事業の内容 飲食店の運営事業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社グルメ杵屋レストラン（当社の連結子会社）を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社グルメ杵屋レストラン

(5) その他取引の概要に関する事項

事業持株会社から持株会社へ移行することにより、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行を行い、グループ企業価値の最大化を目指したいと考えています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。